

【会議概要】

令和6年6月5日（水） 10:00～12:00 [出席者：13名（うち代理出席者3名）]

能島座長（岐阜大学工学部教授）

次期県強靱化計画の指標

- 次期計画の策定に当たっては、現行計画と同様、挑戦的な目標を掲げ、それらを計画的に達成していくという視点を持っていただきたい。

奥野委員（（公財）名古屋まちづくり公社 上席顧問 名古屋都市センター長）

ヘリコプターの活用

- 大規模災害時には、ヘリコプターの利用による情報収集と情報の共同利用が、復旧の重要なポイントとなる。

伊藤委員（清流の国ぎふ 女性防災士会会長）

避難所運営

- 誰もが避難所のリーダーとなる可能性があるため、地域において、避難所運営を担う人材の育成を進める必要がある。

高田委員（ぎふ農業委員会女性ネットワーク会長）

ため池等の老朽化対策

- 整備から年数が経過したため池などについては、溢水等の危険性があることから、定期的な点検や老朽化対策を実施していく必要がある。

奥村委員（岐阜県商工会女性部連合会会長）

情報の整理・発信

- 被災した自治体において、被害状況や必要となる支援を迅速に把握、発信し、他県や関係機関からの支援等を適切に受けられるようにする必要がある。

各務委員（NPO法人可児市国際交流協会事務局長）

外国人の防災意識の醸成

- 能登半島地震により、岐阜県もかなり揺れ、県内の外国人の防災意識も高まっている。こうしたタイミングを捉え、外国人の防災意識の醸成について、さらに進めていく必要がある。